

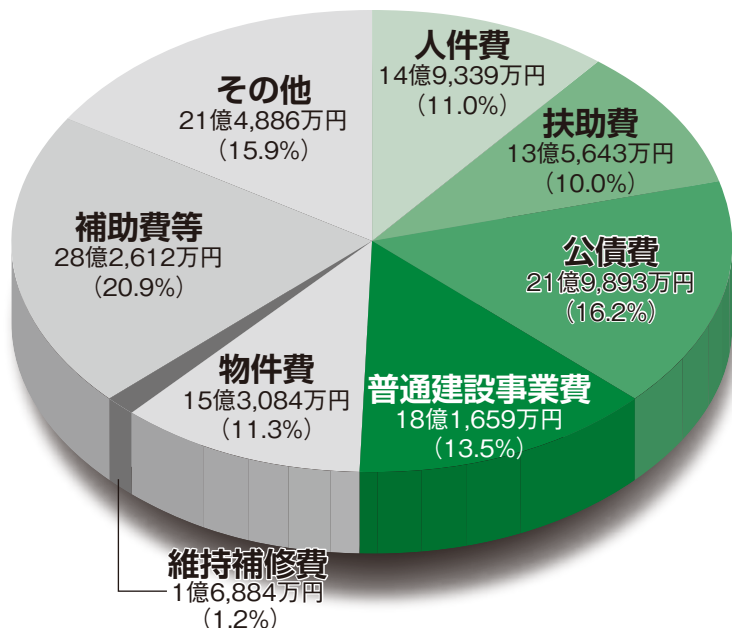
令和2年度の主な事業

・総合計画策定事業	869万円
・路線バス整備事業	3,200万円
・小さな拠点づくり推進事業	2,040万円
・地域情報化施設整備事業	2億4,200万円
・住宅整備支援事業	1,000万円
・高校みなし寮運営事業	1,634万円
・屋内型子どものあそび場づくり事業	391万円
・保育所副食費負担金	923万円
・可燃ごみ広域処理検討事業	578万円
・可燃物処理センター施設改修事業	5,687万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	4億6,766万円
・多面的機能支払交付金事業	2億1,469万円
・農業基盤整備促進事業	2,550万円
・森林環境譲与税関連事業	3,910万円
・除雪機械施設整備事業	5,007万円
・道路整備事業	5億5,852万円
・橋梁長寿命化補修事業	5,641万円
・消防車両等整備事業	2,673万円
・耐震性貯水槽設置事業	4,129万円
・教育用ICT機器整備事業	240万円
・地域学習拠点施設整備事業	2億7,005万円

○令和元年度からの主な繰越事業

・道路整備事業	1億3,518万円
・小中学校校内通信設備整備事業	1億1,868万円

性質別に歳出をみると…



用語の説明

人件費	職員・特別職の給与、議員・各委員会委員の報酬などに使うお金
扶助費	生活保護、児童手当、医療費などに使うお金
公債費	道路、公共施設整備などのために借り入れた町債の返済に使うお金
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの建設、整備に使うお金
物件費	業務委託料、使用料、物品調達などに使うお金
維持補修費	公共施設などの修繕に使うお金
補助費等	各種事業、団体への補助金や負担金として使うお金
その他	投資及び出資金、貸付金、積立金などに使うお金



町民1人あたり

172万3,056円

※人口12,324人(4月1日現在)

一般会計 135億4,000万円

前年度当初予算(141億8千万円)と比較して4.5%、6億4千万円の減

議会費

町議会の活動・運営のためのお金
8,872万円(0.7%)

総務費

一般的な管理事務、徴税、戸籍、統計、選挙などのお金

民生費

生活保護、児童手当などの福祉のためのお金

衛生費

ごみ処理の経費や健康増進のためのお金

労働費

失業対策や勤労者の福利厚生のためのお金
1,404万円(0.1%)

農林水産業費

農業・畜産業・林業の振興のためのお金

商工費

商工業や観光の振興のためのお金
1億6,536万円(1.2%)

土木費

道路や公園、住宅の整備・維持管理のためのお金

消防費

消防活動のためのお金
4億6,635万円(3.5%)

教育費

小・中学校教育、公民館などのお金

公債費

借入金の返済のためのお金

諸支支出金

普通財産を取得するためのお金
1,000万円(0.1%)

予備費

予定外の支出、予算を超過した支出へ対応するためのお金
800万円(0.1%)

歳出

19億3,780万円 (14.3%)

22億1,065万円 (16.3%)

17億9,949万円 (13.3%)

19億5,547万円 (14.4%)

16億2,760万円 (12.0%)

10億5,757万円 (7.8%)

21億9,895万円 (16.2%)

歳入

11億4,151万円 (8.4%)

7億1,269万円 (5.3%)

62億6,000万円 (46.3%)

14億2,260万円 (10.5%)

12億383万円 (8.9%)

10億9,400万円 (8.1%)

自主財源

依存財源

町税

町民税、固定資産税など

繰入金

基金(貯金)や特別会計から入ってくるお金
6億4,054万円(4.7%)

使用料及び手数料

情報や公民館の使用料、証明書の交付手数料など
3億6,032万円(2.7%)

分租金及び負担金

事業の実質負担などのお金
5,445万円(0.4%)

寄附金

ふるさと応援寄附金など
2億円(1.5%)

諸収入ほか

どの費目にも含まれない収入

地方交付税

税収の少ない町に一定のサービスが提供できるよう、国から交付されるお金

町債

施設整備や道路改良などのために国や金融機関から借り入れるお金

県支出金

県が認めた特定の事務事業に対して交付されるお金

国庫支出金

国が認めた特定の事務事業に対して交付されるお金

地方消費税交付金

国が徴収した税金から基準に従い交付されるお金
2億5,930万円(1.9%)

地方譲与税

国が徴収した税金から基準に従い譲与されるお金
1億6,259万円(1.2%)

利子割交付金ほか

県が徴収した利子に掛かる税金から交付されるお金など
2,817万円(0.1%)

会計別の当初予算

会計名	当初予算額
一般会計	135億4,000万円
国民健康保険事業	14億4,951万円
後期高齢者医療保険事業	4億3,051万円
介護老人保健施設事業	3億6,222万円
介護サービス事業	3億7,591万円
訪問看護ステーション事業	3,039万円
公共下水道事業	3億2,180万円
農業集落排水事業	5億4,720万円
合併処理浄化槽事業	1億7,940万円
仁多発電事業	1億267万円
三井野原スキーリフト事業	1,000万円
国営農地開発事業	500万円
農業用小水力発電事業	2,356万円
奥出雲病院事業	24億178万円
水道事業	14億5,500万円
特別会計等 計	76億9,495万円
合計	212億3,495万円

令和2年度当初予算

当初予算の特徴

歳入

町が主体的に収入している自主財源は31億9,511万円(全体の23.0%)、このうち町税(全体の11.5%)、このうち町税が11億4,151万円、前年度比2.1%減、寄附金は2億円で、前年度比2.8%減、繰入金は6億4,054万円、収支調整のために用いる財政調整基金、減債基金の繰入額の増などにより前年度比56.3%の増となっています。

また、臨時財政対策債を含む地方交付税が1億3,200万円の減、横田小学校プール改築事業の終了等に伴い、普通建設事業が大幅減となったことなどにより、国庫支出金、町債が減となったため、依存財源は104億3,049万円(全体の77.0%)で、前年度と比べ6.7%減少しました。

歳出

町で借り入れた町債の返済や人件費などの義務的経費は50億4,875万円(全体の37.2%)となっています。

建設事業等の予算は18億1,659万円(全体の13.5%)を計上し、町の基盤整備に努めます。

また、補助費や物件費などの消費的経費は、前年比2.8%増の45億2,580万円(全体の33.4%)を計上しています。